

えひめデジタルスキル等に関する県内企業調査アンケート

◆本アンケートの目的

愛媛県では、デジタル人材の県内定着と活躍を後押しするため、皆さんが身に付けた IT スキルやキャリアビジョンを見える化し、県内企業とのマッチングを支援する仕組み「えひめデジタルスキルカテゴリー」の構築を進めています。

このたび、本事業の一環として、県内に事業場を有する企業様における、デジタル人材に求めるスキルや人物像等のニーズについて調査を実施することといたしました。

つきましては、本事業の趣旨を御理解いただき、貴社のニーズ等に関するご意見を伺いたく、WEB アンケート調査への御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本アンケートで取得した個人情報は、本事業（愛媛県デジタルスキルカテゴリー構築業務）の範囲でのみ利用し、法令に基づく場合を除き、本人の同意なく第三者に提供することはありません。ご提供いただいた情報は適切に管理いたします。

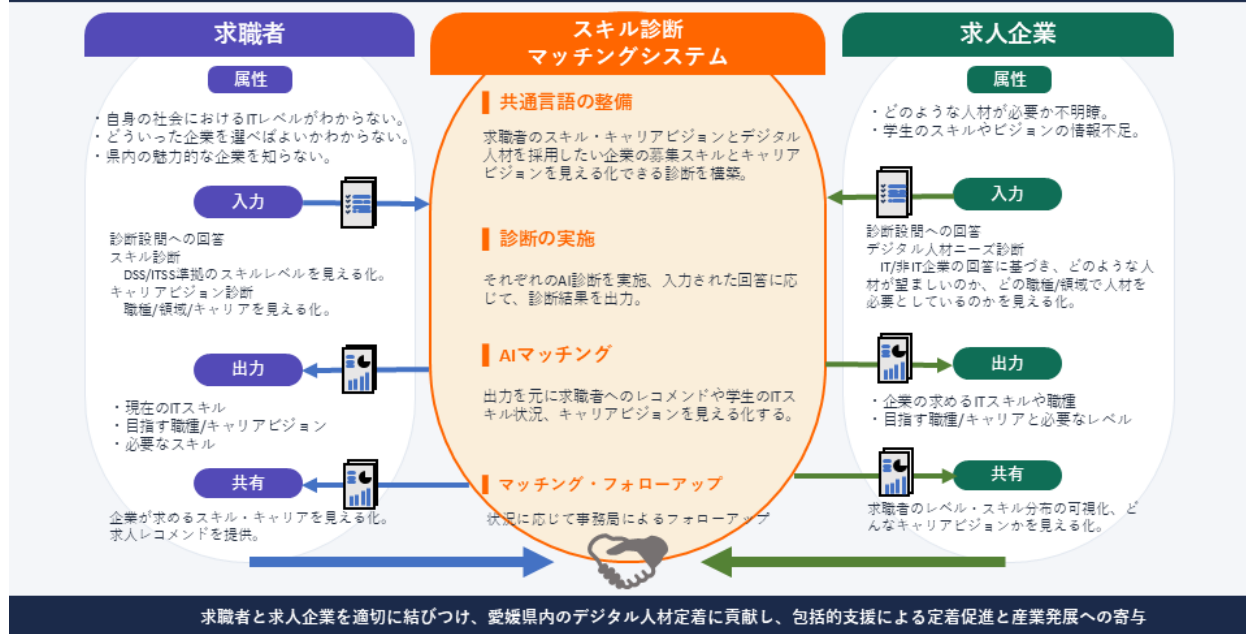
アンケート調査実施者：愛媛県経済労働部産業支援局産業人材課
（受託者：伊予鉄総合企画株式会社）

◆「えひめデジタルスキルカテゴリー」とは

このアンケートで得られたスキル診断・キャリアビジョン診断の回答は、AI によって分析され、皆さんの現在の IT スキルや目指す職種・キャリアビジョンを見える化します。一方、県内の求人企業側でも同様の診断を行い、企業が求めるスキルや職種を見える化します。この両者の情報を AI がマッチングすることで、皆さんに合った求人企業のご紹介（レコメンド）や、必要に応じて事務局によるフォローアップを行い、就職活動を支援する仕組みです。

◆えひめデジタルスキルカテゴリーの全体像と仕組み

えひめデジタルスキルカテゴリーの全体像と仕組み



◆県内企業調査アンケート

【回答企業情報】

法人番号※1	商号又は法人名称	電話番号
郵便番号	住所	FAX
担当者名	担当者メールアドレス	アンケート結果共有※2
		☐ 希望しない

※1：法人格を有する企業のみ記載（個人事業主の方は記載なし）

※2：本アンケート結果やデジタル人材に関連する愛媛県からの情報共有を希望しない場合のみ☑を記載ください。

【第一部：企業属性と現在のビジネス環境】

企業の基本属性と、仕様書に定められた「IT企業」「ユーザー企業」の自動判別を行うための項目です。

Q1. 貴社の主な事業内容（業種）を選択してください。

- A. 情報通信業（情報サービス・インターネット附随サービス：仕様書上の「IT 企業」）
- B. 情報通信業（通信・放送・映像音声等：以下「ユーザー企業」判定）
- C. 製造業（造船、紙・パルプ、機械、食品加工等）
- D. 建設業
- E. 卸売業、小売業
- F. 宿泊業、飲食サービス業
- G. 生活関連サービス業、娯楽業
- H. 運輸業、郵便業
- I. 金融業、保険業
- J. 医療、福祉
- K. 農業、林業
- L. 漁業
- M. 鉱業、採石業、砂利採取業
- N. 電気、ガス、熱供給、水道業
- O. 不動産業、物品賃貸業
- P. 学術研究、専門・技術サービス業
- Q. 教育、学習支援業
- R. サービス業（他に分類されないもの） S. 公務（他に分類されるものを除く）

Q2. 貴社の売上高（規模）を選択してください。

- A. 1 億円未満
- B. 1 億円以上～5 億円未満
- C. 5 億円以上～10 億円未満
- D. 10 億円以上～50 億円未満
- E. 50 億円以上～100 億円未満
- F. 100 億円以上～200 億円未満
- G. 200 億円以上～500 億円未満
- H. 500 億円以上

Q3. 貴社の愛媛県内における従業員数（規模）を選択してください。

- A. 5 人以下
- B. 6 人～20 人
- C. 21 人～100 人
- D. 101 人～300 人
- E. 301 人以上

Q4. 現在、愛媛県内に配属されている「常勤の IT・システム専門社員（SE や情報システム部員）」の人数を選択してください。

- A. 0 人（全くいない / 完全に外部委託）
- B. 1 人（いわゆる「一人 DX 推進役・ひとり SE」の状態）
- C. 2 人～5 人（小規模な担当グループがある）
- D. 6 人以上（専門の情報システム部門・組織がある）

【第二部：自社の DX 推進状況と経営課題】

予算個別事業説明書等の KGI・KPI、および仕様書の「必要とするデジタル人材像」の背景となる企業の現在地を測定します。

Q5. 貴社における現在の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の取り組み段階として、最も近いものを選択してください。

- A. 未着手・これから検討：まだ紙やFAX、対面での業務が大半である
- B. 部分的なデジタル化（デジタイゼーション）：チャットツール、Web 会議、クラウドストレージなどを一部の部署で導入している
- C. 業務プロセスの効率化（デジタライゼーション）：RPA やローコードツール、ERP 等を用いて、特定の業務プロセスの自動化・ペーパーレス化を進めている
- D. 本格的な DX（デジタルトランスフォーメーション）：データ分析（BI ツール等）を経営判断に活かしたり、デジタル技術を用いた新しいサービスや価値を創出している

Q6. 貴社における現在の生成 AI に関する活用状況として、最も近いものを選択してください。

- A. 未着手：現在のところ生成 AI を業務上活用するつもりはない
- B. 検討中：生成 AI の活用を検討している。または、検討しているが活用方法がわからない
- C. 部分的な利用：一部の業務において生成 AI の利用を進めている
- D. 全面的な利用：生成 AI が利用できる業務については全面的な利用を進めており、AI ネイティブな業務プロセスの構築を目指している

Q6. 貴社がデジタル化・DX を推進する上で、「最も深刻なボトルネック（障害）」となっているものは何ですか？

- A. 推進できる知識やスキルを持った「人材の不足」
- B. 導入・運用にかかる「予算・資金の不足」
- C. 経営層の理解不足、または現場社員のアナログ気質（社内マインドの壁）
- D. 自社のどの業務から、どうやって IT 化を進めれば良いか「手がかりが分からない」

【第三部：デジタル人材に求めるスキルとレベル（共通言語化項目）】

Q7. 【分野ニーズ】貴社が今後、自社の人材（新卒・中途問わず）に「最も強化・保有してほしいデジタルスキル分野」はどれですか？（最大2つまで選択可）

- A. 業務DX推進・現場実装（ペーパーレス化、RPA、ノーコードツール活用等）
- B. データ活用・分析（Excelの上級活用、BIツールを用いた集計・経営ダッシュボード構築等）
- C. IT基盤・インフラ管理（社内ネットワーク、クラウド環境、セキュリティ対策等）
- D. Web・デジタルマーケティング（自社ホームページの構築・改修、SNS運用、ネット広告等）
- E. 高度専門技術（Python等の言語を用いたシステム開発、AI・機械学習の実装等）

Q8. 【レベルニーズ】貴社が新卒のデジタル人材（県内大学・高専・専門学校情報系学部卒等）に期待する「スキルの到達レベル」はどこですか？

- A. レベル1（基礎活用）：ITの基本知識があり、指示された既存ツール（Excelや各種業務ソフト等）を正確に使いこなせるレベル
- B. レベル2（実践活用）：自ら現場の課題を見つけ、小規模な業務アプリや自動化ツール（RPA等）を自力で設計・導入できるレベル
- C. レベル3（推進リーダー）：社内各部署との調整や、外部ITベンダーへの要件定義・発注を主導できる「1人DX推進役」としてのレベル

Q9. デジタル人材を採用するにあたり、貴社はどちらのスタンスに近いですか？

- A. 「即戦力重視」：最初から特定の技術や実践的なスキルを持っていてほしい
- B. 「育成前提」：入社時はITの基礎知識やマインドがあればよく、実務スキルは入社後に社内で育成する

【第四部：求める人材モデル（活用型タグ付け項目）】

Q10. 貴社が求めている、または自社で最も活躍イメージが湧く「デジタル人材のタイプ」を選択してください。

- A. 【IT企業型】 技術専門性を重視し、システム開発・プログラミング、AI実装などを専門に行う人材（専任型ITエンジニア）
- B. 【ユーザー企業DX型】 非IT企業の現場（製造、建設、事務等）に入り、業務改善やITツールの現場導入を牽引する人材
- C. 【兼務推進型】 総務+DX、経理+データ活用、工場+IoTのように、通常業務をメインで行いながら、並行してデジタル化を進める人材

Q11. 採用において、学生が保有していると「特に評価したい資格」があれば選択してください。（複数選択可）

- A. IT パスポート
- B. 基本情報技術者
- C. 応用情報技術者
- D. 各種ベンダー専門資格（AWS、シスコ、オラクル等）
- E. 資格の有無は問わず、実際の制作実績（ポートフォリオ）や研究内容を重視する

【第五部：採用活動の実態と課題（ミスマッチ要因分析）】

Q12. 直近3年間における、新卒（大学・高専・専門卒）の「デジタル・IT系人材の採用実績人数」について選択してください。（※全社での状況を御回答ください。以下、同じ。）

- A. 1人の採用実績がある
- B. 2人～3人の採用実績がある
- C. 4人～5人の採用実績がある
- D. 6人～10人の採用実績がある
- E. 10人～20人の採用実績がある
- F. 21人以上の採用実績がある
- G. 採用実績はない

Q13. 直近3年間における、新卒（大学・高専・専門卒）の「デジタル・IT系人材の待遇実績」について選択してください。

- A. 170,000円～199,999円
- B. 200,000円～219,999円
- C. 220,000円～249,999円
- D. 250,000円～299,999円
- E. 300,000円～349,999円
- F. 350,000円以上
- G. 採用実績はない
- H. 回答は控える

Q14. 直近3年間における、新卒（大学・高専・専門卒）の「デジタル・IT系人材の採用状況」について選択してください。

- A. 計画通りに採用できている
- B. 採用活動は行ったが、応募が少ない・辞退されるなどで計画通りに採用できなかった（採用難）
- C. 人手不足で採用したかったが、採用活動にかかるノウハウやリソースがなく見送った
- D. デジタル人材に特化した新卒採用は行っていない

Q15. 新卒（大学・高専・専門卒）の「デジタル・IT系人材の採用意欲」について選択してください。

- A. 計画的にデジタル・IT系人材の採用活動を行っている
- B. 求めるスキルや人物像の応募があった際に採用活動をしている
- C. 応募が見込めないので採用活動を行っていない
- D. 自社で育成するノウハウがないため、採用活動を行っていない
- E. 自社で育成する余力がないため、採用活動を行っていない
- F. 自社で育成するのは経営上非効率なので、採用活動を行っていない

Q16. 貴社が新卒採用活動（デジタル・IT系人材）を行う上で、「最も苦慮している点」は何ですか？

- A. 大手企業や県外（都市部）の企業との採用競争・待遇の差
- B. 自社の知名度が学生に低く、母集団（応募）が集まらない（認知度の課題）
- C. 学生の「求めるキャリア（最先端開発等）」と、自社が「求める実務（既存システムの運用やExcel集計等）」のミスマッチ
- D. 採用面接などで、学生が持っている実際のITスキルや実力を客観的に見極めるのが難しい
- E. その他（ ）

Q17. 貴社が現在、学生向けの広報や採用活動で「実際に利用している手法・媒体」を選択してください。（複数選択可）

- A. 就職情報大手のナビサイト（マイナビ等）
- B. 地元の就職支援機関・合同企業説明会（愛work等）
- C. 自社のホームページ（採用特設サイト等）の刷新・運用
- D. 自社のSNS（Instagram、X、YouTube、TikTok等）での発信
- E. 大学の就職窓口（キャリアセンター）への直接アプローチ・求人票提出

【第六部：インターンシップと学生との接点】

Q18. 貴社における「インターンシップ（仕事体験）」の実施状況について選択してください。

- A. 毎年定例的に実施している（1日～数日程度）
- B. 毎年定例的に実施している（1週間以上の長期実践型）
- C. 過去に実施したことはあるが、現在は実施していない
- D. 実施したことがない（実施方法が分からない、受け入れ体制がない）

【第七部：マッチング支援システムへの期待と将来展望】

Q19. 構築予定の「（仮称）えひめデジタル人材マッチング支援システム」に、企業側として「最も期待する機能」はどれですか？

- A. 学生が受けた診断結果（レーダーチャート）から、自社が求めるスキルを満たしているかを一目で判別できる機能
- B. 自社が求める「人材タイプ」を設定するだけで、適合度の高い県内学生を自動でリストアップ・サジェストしてくれる機能
- C. 自社の紹介ページにおいて、専門知識がなくても「魅力的な求人票やPR文」を自動で構成してくれる生成AI支援機能
- D. 県内4大学の情報系教員や、UIターンを希望する県外の愛媛出身学生へ直接アプローチできる機能

Q20. システム上に貴社の情報を掲載・登録する際、自社のどのような「魅力・データ」を最もアピールしたいですか？

- A. 自社の具体的なIT活用事例や、過去の開発実績・プロジェクト内容
- B. 職場の人間関係や、若手社員が楽しく働く「オフィスの雰囲気・カルチャー」
- C. 残業時間の少なさ、有給消化率、リモートワーク環境などの「柔軟な働き方・福利厚生」
- D. 経営者のビジョンや、地域社会・愛媛の未来への貢献度

Q21. 【官民共創】新設された官民共創拠点「E:N BASE」等の活用を含め、大学・行政・他企業と連携した「デジタル人材の育成・定着エコシステム」の構築に興味はありますか？

- A. 非常に興味がある（検討会への参加や、共同プロジェクト、セミナー講師等にも協力したい）
- B. 情報収集レベルであれば興味がある（メルマガや事例共有等の受信）

- C. 現時点ではあまり興味はない

Q22. 【インセンティブ】本アンケートや今後のシステム診断に回答するにあたり、どのような参加特典（インセンティブ）があれば、社内での協力がスムーズになりますか？

- A. 回答企業の「DX 推進レベル」や「他社と比較した現在地」が分かる診断レポートの無料提供
- B. システム内での「おすすめ企業」としての優先的な上位表示、または PR 記事の無料掲載特典
- C. 特になくても、事業の趣旨（デジタル人材の県内定着）に賛同できれば回答する

Q23. 最後に、新設された県内大学の情報学部等をはじめ、高専、専門学校の情報に関するカリキュラムなど、デジタル・情報関係を専門的に学んだ学生等が増えてくる状況が今後の採用活動に与える影響を教えてください。

- A. 応募者の母数形成に好影響
- B. 採用数増加に好影響
- C. 特に影響はない